

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ctie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大島一哉

問合先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 内村 好 TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成16年2月19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年3月26日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(百万円・銭未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	26,801	5.3	1,655	15.6	1,717	11.7
14年12月期	28,305	6.7	1,961	0.7	1,944	3.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	875	5.0	60.68	-	5.5	5.5	6.4
14年12月期	921	95.9	65.11	-	6.1	6.1	6.9

(注) 期中平均株式数 15年12月期 14,155,046株 14年12月期 14,157,812株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年12月期	12.00	-	12.00	169	19.7	1.1
14年12月期	12.00	-	12.00	169	18.4	1.1

(注) 15年12月期期末配当金の内訳 普通配当11.00円、記念配当1.00円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	30,363	16,161	53.2	1,140.58
14年12月期	32,349	15,414	47.7	1,088.95

(注) 期末発行済株式数(自己株式控除) 15年12月期 14,154,670株 14年12月期 14,155,637株

期末自己株式数 15年12月期 4,416株 14年12月期 3,449株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	百万円 13,500	百万円 900	百万円 460	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通 期	百万円 26,000	百万円 1,500	百万円 750	円 銭 -	円 銭 11.00	円 銭 11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円96銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。

添付書類

財務諸表

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年12月31日現在)		当事業年度 (平成15年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金		5,601		6,788		1,187	
2. 受取手形		5		-		5	
3. 完成業務未収入金		645		759		114	
4. 有価証券		5,223		2,308		2,914	
5. 未成業務支出金		7,993		8,103		109	
6. 前払費用		105		102		3	
7. 繰延税金資産		194		134		60	
8. 短期貸付金		110		145		35	
9. その他		69		260		190	
10. 貸倒引当金		0		0		0	
流動資産合計		19,948	61.7	18,601	61.3	1,346	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		4,063		3,945		117	
減価償却累計額		1,472	2,591	1,535	2,409	63	181
2. 構築物		714		714		-	
減価償却累計額		328	385	360	354	31	31
3. 機械及び装置		235		235		-	
減価償却累計額		161	73	172	62	11	11
4. 車両運搬具		24		20		3	
減価償却累計額		15	8	10	9	4	0
5. 器具及び備品		663		723		60	
減価償却累計額		485	178	527	196	41	18
6. 土地			4,581		4,581		-
有形固定資産合計		7,819	24.2	7,615	25.1	204	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権		16		16		-	
2. ソフトウエア		279		285		6	
3. 電話加入権		22		22		-	
4. 専用施設利用権		3		2		0	
5. その他		1		0		0	
無形固定資産合計		323	1.0	328	1.1	5	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		312		398		85	
2. 関係会社株式		230		220		9	
3. 出資		64		44		19	
4. 長期性預金		800		800		-	
5. 従業員長期貸付金		56		46		10	
6. 長期前払費用		21		31		9	
7. 繰延税金資産		1,372		1,086		285	
8. 敷金・保証金		1,080		919		160	
9. 会員権		66		61		5	
10. 保険積立金		243		209		33	
11. その他		10		0		9	
12. 貸倒引当金		0		0		0	
投資その他の資産合計		4,257	13.1	3,817	12.5	440	
固定資産合計		12,400	38.3	11,761	38.7	639	
資産合計		32,349	100.0	30,363	100.0	1,985	

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成14年12月31日現在)		当事業年度 (平成15年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	額
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 業務未払金	1	1,174		1,104		70	
2. 短期借入金		322		200		122	
3. 一年以内返済予定長期借入金		1,477		-		1,477	
4. 未払金		177		258		80	
5. 未払法人税等		645		48		596	
6. 未払消費税等		245		138		107	
7. 未払費用		305		441		136	
8. 未成業務受入金		8,851		8,671		179	
9. 預り金		190		252		62	
10. 前受収益		2		2		0	
11. 賞与引当金		401		337		64	
流動負債合計		13,795	42.6	11,456	37.7	2,338	
固定負債							
1. 退職給付引当金		2,768		2,422		345	
2. 役員退職慰労引当金		330		285		45	
3. その他		41		37		3	
固定負債合計		3,139	9.7	2,745	9.1	394	
負債合計		16,934	52.3	14,202	46.8	2,732	
(資本の部)							
資本金	2	3,025	9.4	3,025	9.9	-	
資本剰余金							
1. 資本準備金		4,122		4,122		-	
資本剰余金合計		4,122	12.7	4,122	13.6	-	
利益剰余金							
1. 利益準備金		176		176		-	
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		6,265		7,000		735	
3. 当期末処分利益		1,829		1,779		49	
利益剰余金合計		8,271	25.6	8,956	29.5	685	
その他有価証券評価差額金		3	0.0	58	0.2	62	
自己株式	3	1	0.0	2	0.0	0	
資本合計		15,414	47.7	16,161	53.2	746	
負債・資本合計		32,349	100.0	30,363	100.0	1,985	

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		当 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕		対前期増減額 (印減少)	
	金 額		金 額		金 額	
		百分比		百分比		
売上高						
完成業務収入	28,305	100.0	26,801	100.0	1,503	
売上原価						
完成業務原価	20,419	72.1	19,350	72.2	1,069	
売上総利益	7,885	27.9	7,451	27.8	433	
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	318		295		22	
2. 給料手当	1,934		1,937		3	
3. 賞与	423		349		73	
4. 賞与引当金繰入額	158		132		26	
5. 退職金	64		28		35	
6. 退職給付費用	160		161		0	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	64		49		14	
8. 法定福利費	335		383		47	
9. 旅費交通費	322		309		12	
10. 租税公課	72		72		0	
11. 減価償却費	94		113		19	
12. 賃借料	526		496		30	
13. 研究調査費	544		555		11	
14. その他	902	5,923	20.9	908	5,795	21.6
5						
127						
営業利益		1,961	7.0		1,655	6.2
営業外収益						
1. 受取利息	9		7		2	
2. 受取配当金	13		15		1	
3. 有価証券利息	3		0		2	
4. 受取家賃収入	30		33		3	
5. 受取保険配当金	15		16		1	
6. 受取手数料	-		29		29	
7. その他	50	122	0.4	36	139	0.5
14						
16						
営業外費用						
1. 支払利息	32		20		12	
2. 社債利息	4		-		4	
3. 有価証券売却損	23		-		23	
4. 投資信託解約損	37		-		37	
5. 為替差損	27		22		5	
6. 支払手数料	-		15		15	
7. その他	14	139	0.5	19	77	0.3
5						
62						
経常利益		1,944	6.9		1,717	6.4
特別利益						
1. 施設移転補償金	-		49		49	
2. 固定資産売却益	-		0		0	
3. 貸倒引当金戻入益	0	0	0.0	0	49	0.2
0						
48						
特別損失						
1. 固定資産処分損	5		21		16	
2. 事業所移転費用	2		49		46	
3. 有価証券評価損	143		3		140	
4. 会員権評価損	12		-		12	
5. 関係会社株式評価損	-		19		19	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	30		17		13	
7. その他	-	193	0.7	17	128	0.5
17						
64						
税引前当期純利益		1,751	6.2		1,638	6.1
法人税、住民税及び事業税	1,088		459		629	
法人税等調整額	258	829	2.9	303	762	2.8
67						
当期純利益		921	3.3		875	3.3
45						
前期繰越利益		907			903	
3						
当期未処分利益		1,829			1,779	
49						

3. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 〔平成15年3月27日〕 株主総会承認		当 事 業 年 度 〔平成16年3月26日〕 株主総会付議予定	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		1,829		1,779
1. 配 当 金	169		169	
2. 取 締 役 賞 与 金	21		15	
3. 監 査 役 賞 与 金	-		1	
4. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	735	925	700	886
次 期 繰 越 利 益		903		893

(配当金の内訳)

(単位：円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
1 株 当 た り 配 当 金 (内 訳)	12.00	-	12.00	12.00	-	12.00
・ 普 通 配 当	11.00	-	11.00	11.00	-	11.00
・ 特 別 配 当	1.00	-	1.00	-	-	-
・ 記 念 配 当	-	-	-	1.00	-	1.00

重要な会計方針

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。なお、当事業年度に貸倒懸念債権等特定の債権に該当する回収不能見込額はありません。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、この引当金は平成11年事業年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当事業年度繰入額30百万円は特別損失に計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、この引当金は平成11年事業年度に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当事業年度繰入額17百万円は特別損失に計上しております。

期 別 項 目	前 事 業 年 度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 銀行借入金 (3) ヘッジ方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。 これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。	(1) ヘッジ会計の方法 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (3) ヘッジ方針
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同 左

表示方法の変更

前 事 業 年 度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
	<p>1. 「受取手数料」は、前事業年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることになったため、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「受取手数料」は、2百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度までは区分掲記しておりました営業外費用の「投資信託解約損」は、金額が営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「投資信託解約損」は、0百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度までは区分掲記しておりました特別損失の「会員権評価損」は、金額が特別損失の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。なお、当事業年度の「会員権評価損」は、0百万円であります。</p>

追加情報

前 事 業 年 度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
<p>1. 貸借対照表の表示 財務諸表等規則の改正により、当事業年度より改正後の財務諸表等規則を早期適用しております。これにともない、従来の「資本準備金」は「資本剰余金」、「利益準備金」および「その他の剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>2. 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準（企業会計基準第1号）」を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日現在)	当事業年度 (平成15年12月31日現在)
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 332百万円</p> <p>2. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3. 自己株式数(普通株式) 3,449株</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して171百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前受金及び従業員の銀行からの借入に対して438百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>業務未払金 401百万円</p> <p>2. 授権株式数 40,000,000株 発行済株式総数(普通株式) 14,159,086株</p> <p>3. 自己株式数(普通株式) 4,416株</p> <p>4. 保証債務 当社従業員の銀行からの借入に対して150百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金、前受金及び従業員の銀行からの借入に対して194百万円の債務保証を行っております。</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が58百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)	当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)																																																															
<p>1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、25百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7百万円 受取家賃収入 15</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 売却損	合計		百万円	百万円	百万円	建物	2	-	2	車両運搬具	-	0	0	器具及び備品	1	-	1	ソフトウェア	0	-	0	合計	5	0	5	<p>1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、32百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 9百万円 受取家賃収入 20</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 0百万円 会員権 0</p> <p>合計 0</p> <p>3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>固定資産 除却損</th> <th>固定資産 解約損</th> <th>固定資産 売却損</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計		百万円	百万円	百万円	百万円	建物	12	-	-	12	車両運搬具	0	-	-	0	器具及び備品	3	-	-	3	会員権	-	0	5	5	合計	15	0	5	21
	固定資産 除却損	固定資産 売却損	合計																																																													
	百万円	百万円	百万円																																																													
建物	2	-	2																																																													
車両運搬具	-	0	0																																																													
器具及び備品	1	-	1																																																													
ソフトウェア	0	-	0																																																													
合計	5	0	5																																																													
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合計																																																												
	百万円	百万円	百万円	百万円																																																												
建物	12	-	-	12																																																												
車両運搬具	0	-	-	0																																																												
器具及び備品	3	-	-	3																																																												
会員権	-	0	5	5																																																												
合計	15	0	5	21																																																												

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)				当事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	220	103	117	器具及び備品	193	106	86
ソフトウェア	18	12	5	ソフトウェア	7	4	3
合計	239	115	123	合計	200	110	89
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	55百万円	1	年	内	48百万円
1	年	超	76	1	年	超	45
合計			131	合計			94
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			74百万円	支払リース料			65百万円
減価償却費相当額			66	減価償却費相当額			60
支払利息相当額			5	支払利息相当額			4
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年12月31日現在)	当事業年度 (平成15年12月31日現在)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

期 別	前 事 業 年 度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当 事 業 年 度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																											
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)																											
	<table border="0"> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table>	未払事業税	53百万円	賞与引当金	128	その他の	12	合 計	194	<table border="0"> <tr> <td>賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134</td> </tr> </table>	賞与社会保険料	15百万円	賞与引当金	113	その他の	5	合 計	134											
未払事業税	53百万円																												
賞与引当金	128																												
その他の	12																												
合 計	194																												
賞与社会保険料	15百万円																												
賞与引当金	113																												
その他の	5																												
合 計	134																												
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)																											
	<table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,372</td> </tr> </table>	退職給付引当金	1,010百万円	役員退職慰労引当金	138	有価証券評価損	93	会員権評価損	122	その他有価証券評価差額金	2	その他の	4	合 計	1,372	<table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,086</td> </tr> </table>	退職給付引当金	874百万円	役員退職慰労引当金	115	有価証券評価損	88	会員権評価損	29	その他有価証券評価差額金	40	その他の	18	合 計
退職給付引当金	1,010百万円																												
役員退職慰労引当金	138																												
有価証券評価損	93																												
会員権評価損	122																												
その他有価証券評価差額金	2																												
その他の	4																												
合 計	1,372																												
退職給付引当金	874百万円																												
役員退職慰労引当金	115																												
有価証券評価損	88																												
会員権評価損	29																												
その他有価証券評価差額金	40																												
その他の	18																												
合 計	1,086																												
	法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)																											
	<table border="0"> <tr> <td>交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.54</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1.11</td> </tr> </table>	交際費等の損金不算入	0.96	住民税均等割	3.54	受取配当等の益金不算入	0.30	その他の	1.11	<table border="0"> <tr> <td>交際費等の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.83</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.81</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.32</td> </tr> <tr> <td>税率修正による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">2.30</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">0.88</td> </tr> </table>	交際費等の損金不算入	0.83	住民税均等割	3.81	受取配当等の益金不算入	0.32	税率修正による期末繰延税金資産の減額修正	2.30	収用等の特別控除	1.26	その他の	0.88							
交際費等の損金不算入	0.96																												
住民税均等割	3.54																												
受取配当等の益金不算入	0.30																												
その他の	1.11																												
交際費等の損金不算入	0.83																												
住民税均等割	3.81																												
受取配当等の益金不算入	0.32																												
税率修正による期末繰延税金資産の減額修正	2.30																												
収用等の特別控除	1.26																												
その他の	0.88																												
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率																											
	47.36	42.05%																											
		46.53 (税効果会計) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたこととともない、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降開始する事業年度に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を前事業年度の42.05%から40.69%に変更しております。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額(繰延税金負債の額を控除した金額)は36百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は37百万円減少しております。																											

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,088.95円 1株当たり当期純利益 65.11円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 潜在株式がないため該当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,140.58円 1株当たり当期純利益 60.68円 同 左 (1株当たり当期純利益) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響は軽微であります。

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
損益計算書上の当期純利益	-	875百万円
普通株式に係る当期純利益	-	858百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金	-	17百万円
普通株主に帰属しない金額	-	17百万円
普通株式の期中平均株式数	-	14,155,046株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた当期純利益調整額の主な内訳	-	-
当期純利益調整額	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主な内訳	-	-
普通株式増加数	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕

． 役員 の 異 動 (平 成 16 年 3 月 26 日)

当社は、平成16年2月19日開催の取締役会において、役員人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1 . 退 任 役 員 (平 成 16 年 3 月 26 日 付)

氏 名	現 役 職 名	備 考
足 立 俊 一	取 締 役	
野 阪 正 美	取 締 役	顧問就任予定